



第58期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

ITで贈るビジネス！

- P1 株主の皆さまへ
- P2 事業概要と売上構成
- P3 トピックス
- P6 財務ハイライト
- P7 連結財務諸表
- P9 会社概要
- P11 市場の動きとITFOR

株式会社アイティフォー

“Step Up Next 150”の目標達成に向け 積極的な営業活動を展開！

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第58期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループでは中期経営計画（Step Up Next 150）を策定し、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の向上、グループ経営の強化などに取り組んでいます。主力商品である金融機関向けプロダクトにおいては、金融機関が収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのフィンテックを活用したソリューションの提案などを行ってきました。注力市場として取り組んでいる公共分野においては、BPO業務の受注獲得にグループ会社と一体で取り組み、政令指定都市での新規受注を獲得しております。コンタクトセンター向けCTIシステムは、電話対応の効率化とバックオフィス業務の自動化を実現するNICE RTS（ナイス・リアルタイムソリューション）の国内第1号ユーザーを獲得しました。

今上期は、一部顧客による大型受注の反動減やハードウェア保守契約の落ち込みから減収減益となりましたが、セキュアなクレジット決済機能を提供するソリューションやアイティフォー光プラスなど新商品の展

開や新たに強化したパッケージ販売などの営業活動を積極化し、Step Up Next 150で掲げた2018年3月期の売上高150億円、営業利益20億円、ROE 10%以上の達成に向けて引き続き努力してまいります。

株主の皆さまには引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

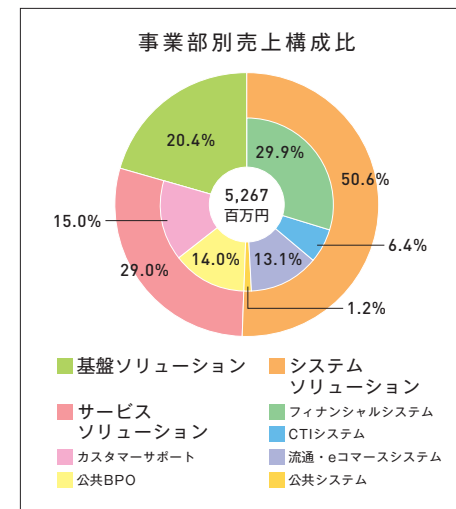
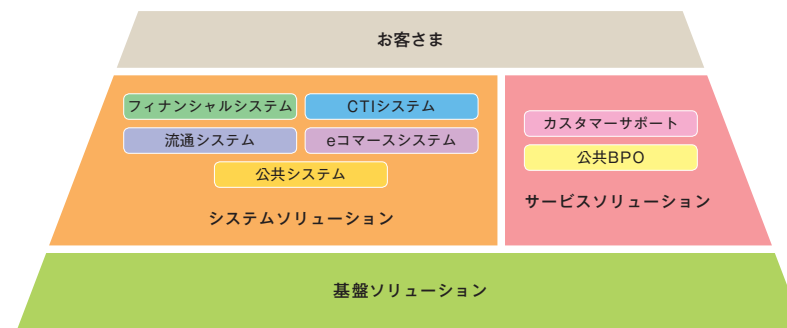


President and CEO

Kiyoshi Higashikawa

代表取締役社長 東川 清

組み合わせることで、 さらなる強みを発揮する8つの事業



システムソリューション-1

フィナンシャルシステム

銀行・信販・クレジット会社向けの債権管理・回収システムのほか、住宅ローンや各種個人ローン自動審査支援システムなど、ローンの貸出から管理・回収まで、一貫してサポートするシステムを提供しています。

システムソリューション-2

CTIシステム

音声のデジタル録音システムをベースに、最先端のコンタクトセンターシステムの設計から開発・導入・保守・オペレーターの質的向上まで、網羅的にサポートするシステムを提供しています。高度な会話分析や声紋認証など、新しいアプリケーションにも取り組んでいます。

システムソリューション-3

流通システム

百貨店や量販店における基幹システムを提供しています。会社の規模を問わず、すべての小売業でリアルタイムな情報提供を実現します。リアル店舗とECサイトで別々に管理していた顧客情報や在庫情報などを一元管理するオムニチャネルシステムの受注が好調です。

システムソリューション-4

eコマースシステム

高度な情報技術と柔軟なカスタマイズにより、ECサイトを運営する企業に、売上拡大のためのeコマースシステムを提供しています。Amazon.co.jpや楽天市場など、複数のECモールと自社サイトの受注や在庫を連携するシステムも提供しています。

システムソリューション-5

公共システム

地方自治体において全庁利用が可能な、公債権・私債権の統合型システム「CARS（キャルス）滞納管理システム」、「CARS電話催告システム」を中心に展開しています。また、教育委員会向けや医療機関向けにもシステムを提供しています。

サービスソリューション-1

カスタマーサポート

24時間365日、常にお客さまのシステムを保守・監視する体制を確立し、システム構築のコンサルティングから運用・管理・緊急保守まで、トータルにシステム運営をサポートしています。

サービスソリューション-2

公共BPO

BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）とは、業務そのものを外部に委託することを言います。当事業では自治体の税金や国民健康保険料などの滞納管理・電話催告のシステムを開発提供するほか、オペレーターなど必要な人員を整え、文書発送や電話催告などの業務運用サービスを提供しています。

基盤ソリューション

企業のネットワーク構築に関するコンサルティングから運用・保守・管理まで、全範囲をカバーします。情報漏えいや個人情報保護対策など、独自のソリューションも展開しています。NTT東日本及びNTT西日本が2015年2月に開始した光回線のサービス卸「光コラボレーションモデル」を活用し、「フレッツ光ネクスト」を「アイティフォー光」のブランドで提供しています。



株式会社沖縄銀行様

地域金融機関向け 個人ローン審査支援システムの
タブレット端末対応版を採用

株式会社アイティフォーは、地域金融機関向けに個人ローン審査支援システムのタブレット端末対応版を販売開始。沖縄銀行様にご採用いただきました。

地域金融機関は地域に根ざした顧客のニーズにきめ細かく対応するため、渉外の担当者が顧客を訪問してローンの提案をします。これまで訪問先でローンの申し込みを受けるには、住所や勤務先などのさまざまな項目をお客さまに記入していただく必要がありました。そこで、渉外の担当者のために開発したのが本シ

ステムです。開発コンセプトを「書かせない・入力させない・入力しない」とし、申込者と渉外担当者双方の利便性を追求しています。

たとえば、本システムでは、キャッシュカードの口座番号を照会して属性情報を入力する「キャッシュカード認証」が可能です。これにより多数の項目への情報入力を自動化できます。また、本人確認用の免許証など、コピーが必要な書類はタブレット端末のカメラで撮影して審査支援システムのサーバーへ保存。申込

者は最後にタブレット上で署名を一回するだけでローンの申し込みが完了します。印鑑も必要ありません。端末にはデータを蓄積せず、ブラウザ越しにシステムの画面を表示するため、端末紛失などによる情報漏えいを防止。万全のセキュリティを確保しています。

本システムによって、渉外担当者は訪問したその場で個人ローンの申し込みを受け付けることができるため、機会損失の防止と、より地域に根差したきめ細かいローンの取り扱いを可能にします。

フィナンシャル
システム

受付番号	申込人名	商品名	借入金額	借入期間
000000001375-1	アイティ ー	有担保（住宅ローン）	30,000 千円	35年0ヶ月
000000001375-2	アイティ ー	無担保（カードローン）	300 千円	3年0ヶ月

申込同意確認

下記の申込を行います。よろしいですか。

「契約規定」および「契約書 兼 保証委託申込 兼 保証委託契約書」の内容を確認し、審査が承認された場合は、契約を締結いたします。

また、下記の規定および契約書を受領いたしました。

画ご入力いただいた内容と署名が、審査承認後に契約書に表示されます。

- 「契約規定」
- 「契約書 兼 保証委託申込 兼 保証委託契約書」

アイティ ー

ピープルズバンク

④ 沖縄銀行

用語解説

個人ローン審査支援システム

金融機関での個人ローン（住宅ローンや教育ローン、クレジットカードなど）の融資業務のスピードアップや標準化を目的としたシステムです。店頭やインターネット、タブレットなどを経由した申し込み受付や、審査の申し込み入力、外部信用情報照会結果との連携、各種審査基準との整合性チェック、審査判定、契

約書印刷までをトータルで管理します。無担保ローン、住宅ローン、途上与信など各用途向けの機能を組み合わせて利用することが可能。本部集中化や保証会社、営業店との各種連携を実現します。地方銀行を中心に70社以上で採用されている、業界標準のパッケージです。



三井住友トラスト・カード株式会社様

個人情報照会・
個人ローン審査支援システムを受注

三井住友トラスト・カード株式会社様から、「MICS（ミックス）2.0 個人信用情報照会システム」と「個人ローン審査支援システム」を受注しました。当初、三井住友トラスト・カード様は、カードローン融資希望者の増加に対応するため、保証審査の効率化を図る目的で個人信用情報を照会・閲覧するシステムの導

入を検討されていました。そこで当社は、同システムに加えて、カードローンの審査システムの必要性についてもご提案。より一層の効率化が実現できる点を評価いただき、導入につながりました。

同社のグループ会社でも、当社のシステムを導入していただいており、すでに当社と信頼関係を築いていたこと、多く

フィナンシャル
システム

株式会社テーオー小笠原様

小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」の
クラウド版「RITS クラウド」を稼働

北海道・函館を地盤とする株式会社テーオー小笠原様から小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」のクラウド版、「RITS クラウド」を受注しました。グループ内で展開している「テーオーデパート」、輸入ブランドを扱う小売店「ワールドインポートブティックEX」、自然派化粧品品の「ザ・ボディショップ」の基幹システムを全面刷新し、6月から稼働しています。

本システムの導入により、「グループ内事業の基幹システムの一元管理」、「シ

ステム運営の省力化」、「経費削減」が可能になります。

また、同社は自社クレジットカードを発行していますが、その運用にはクレジット決済から与信審査、債権管理・回収、キャッシングなどのシステムが不可欠です。当社は金融業界での実績を持ち、小売業向け基幹システムとこれらのシステムを、自社パッケージにてワンストップサービスで提供できることもご好評いただきました。同社は、これからもグループの更なる事業拡大を目指します。

流通
システム



株式会社キディランド様

「アイティフォー光 無線LANサービス」を採用
フリー Wi-Fiで訪日外国人顧客の利便性を向上

玩具・キャラクターグッズなどの小売りチェーンを展開する株式会社キディランド 原宿店様から「アイティフォー光 無線LAN サービス」（フリー Wi-Fi サービス）を受注。3 月から稼働しました。同店では、昨今の増加する訪日外国人顧客に対応する必要が高まっています。こうした顧客のなかには、買い物をする際、スマートフォンなどを使って本国の家族や友人と写真や動画、テレビ電話などで商品画像をやり取りして購入を決める例が多く見受けられます。そのため、ネットワーク接続環境を充実させることが必要となります。

原宿店に面した表参道の通りには街のフリー Wi-Fi が設置されているものの、地下フロアなどには電波が届かず、表通りに出ないと使えないという問題がありました。そこで、顧客の利便性を向上させるため、「アイティフォー光 無線LAN サービス」の導入を決定。これにより、各フロアに1 台のAP（アクセスポイント）を設置することで多人数によるWi-Fiの使用が可能となりました。セキュリティ面も優れており、導入からヘルプデスク・保守まで、当社がワンストップで対応しています。



KIDDY LAND®

基盤
ソリューション

福岡市様

国民健康保険料の徴収・
特定健診受診勧奨などのBPO業務を受注

福岡市様から国民健康保険料未納者への電話による納付の呼びかけや、保険料に関する問い合わせなどに電話で対応するBPO（業務の外部委託）を受注しました。同市の特定健診である「よかドック」の受診勧奨、健診ガイドの発送なども行っています。2016年7月 から2017年3月まで業務を請け負います。同市がこうした業務を委託した目的は、保険料の早期徴収を図って累積滞納を防

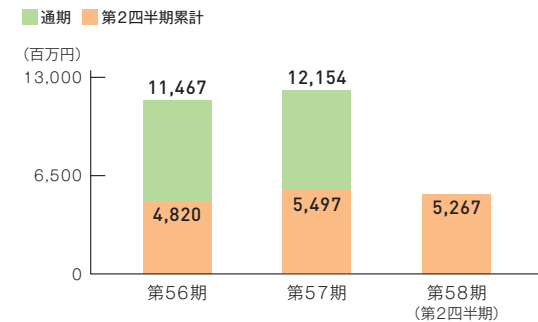
止し収納率を上げることと、健診受診率を向上させることなどがあります。当社は、きめ細やかな対応策やノウハウがあり、さまざまな自治体で経験を積んでいることが評価され、受注に至りました。

当社は教育システムを構築してBPO管理者の育成を行っています。これにより多くの自治体のBPOを受託していき、保険料の収納率向上などの成果をあげることを目指しています。

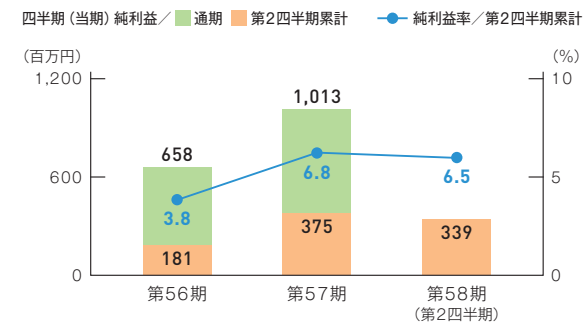


公共BPO

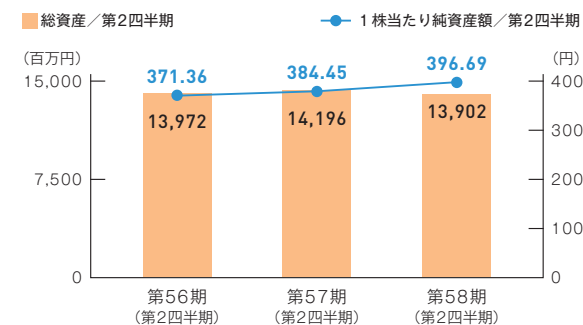
売上高



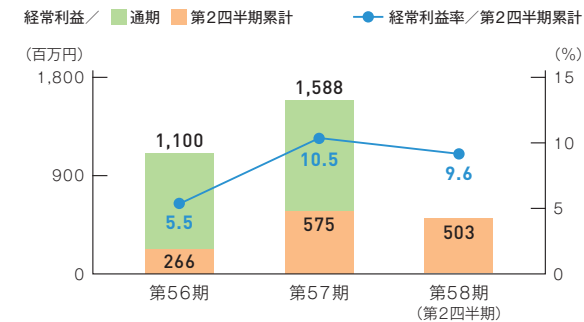
親会社株主に帰属する四半期純利益／純利益率



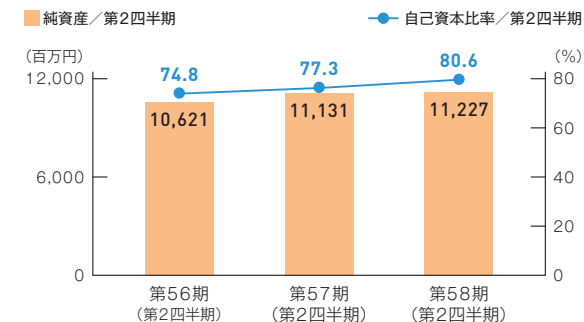
総資産／1株当たり純資産額



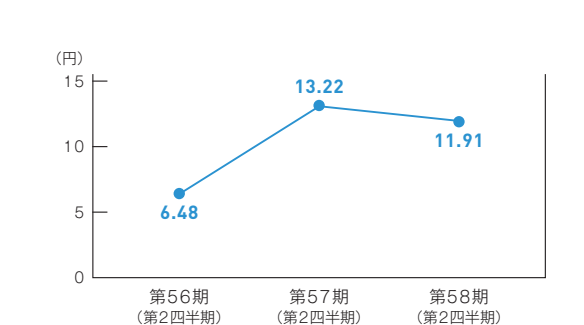
経常利益／経常利益率



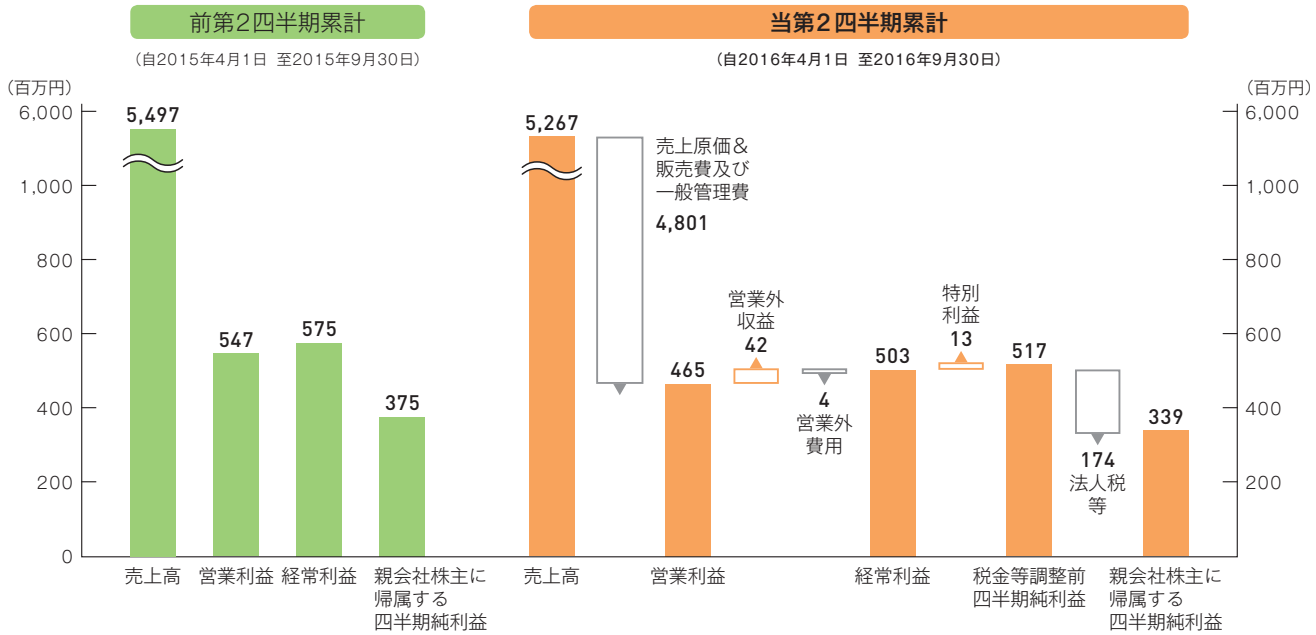
純資産／自己資本比率



1株当たり四半期純利益 (EPS)



四半期連結損益計算書の概要



売上高 52億67百万円 前期比4.2%減

営業利益 4億65百万円 前期比15.0%減

四半期純利益 3億39百万円 前期比9.4%減

損益計算書のポイント

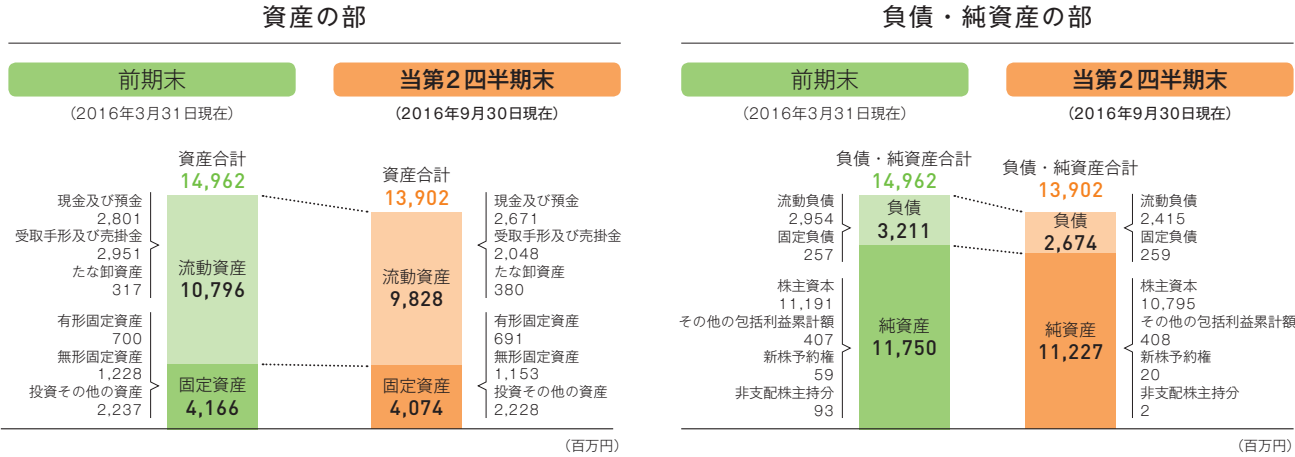
売上高

金融機関向けではメーカー系クレジット会社での新規案件に加え、既存顧客においても継続的に受注獲得ができました。自治体向けBPO業務も引き続き拡大しています。しかし、基盤ソリューション事業で一部顧客の大型受注の反動減があったことや、保守サービスの落ち込みなどから4.2%の減収となりました。

利益

システムソリューションにおいては不採算案件が無くなったことで利益率が向上しましたが、金融機関向けやeコマースの研究開発費増加、採算性の高い保守サービスの落ち込み、BPO案件の立ち上げに伴う費用の増加などから減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を上回りました。

四半期連結貸借対照表の概要



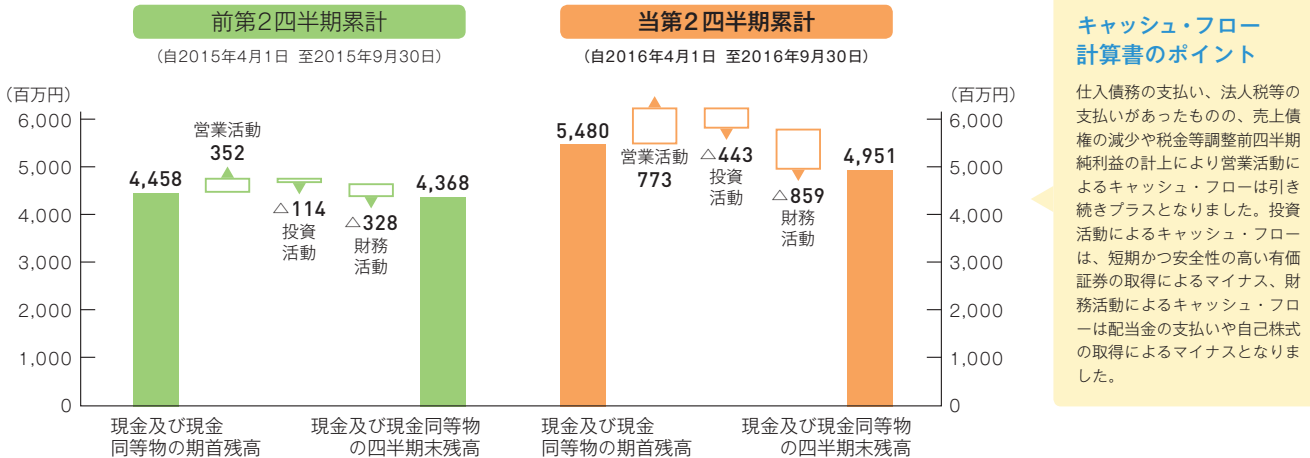
貸借対照表 資産の部のポイント

前期末の売上により増加した売上債権の回収が進み売掛金が減少したことや、配当金の支払いや自己株式の取得により手元流動性が減少したことなどから流動資産が減少しました。固定資産も販売用ソフトウェアの償却が進んだことにより、減少しました。

貸借対照表 負債・純資産の部のポイント

流動負債は買掛金や法人税の支払いにより減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や新株予約権の行使による自己株式の減少が増加要因となった一方で、配当金の支払いや自己株式の取得があり減少しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要



キャッシュ・フロー
計算書のポイント

仕入債務の支払い、法人税等の支払いがあったものの、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは引き続きプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期かつ安全性の高い有価証券の取得によるマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得によるマイナスとなりました。

会社概要

会 社 名	株式会社アイティフォー
本 社 所 在 地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21 番地 一番町東急ビル TEL：03-5275-7841 URL：http://www.itfor.co.jp
事 業 所	所沢事業所（所沢市） 西日本事業所（大阪市） 中部事業所（名古屋市） 福岡営業所（福岡市）
サービス・ステーション他	札幌・仙台・広島・高松・佐賀・那覇・うるま
創 業	1972年12月2日
資 本 金	11億2千4百万円
グ ル ー プ 会 社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ 株式会社アイセル

役員

（2016年9月30日現在）

代 表 取 締 役 社 長	東 川 清
取締役常務執行役員	坂 田 幸 司
取締役常務執行役員	佐 藤 恒 徳
取締役常務執行役員	小 玉 敏 明
取 締 役 執 行 役 員	崎 田 郁 夫
取 締 役 執 行 役 員	大 枝 博 隆
取 締 役 執 行 役 員	今 井 重 好
取 締 役 執 行 役 員	中 山 かつお

取締役（監査等委員）	原 晃 一
社外取締役（監査等委員）	佐 藤 誠
社外取締役（監査等委員）	小 泉 大 輔

株式の状況

（2016年9月30日現在）

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	6,476名

大株主

（2016年9月30日現在）

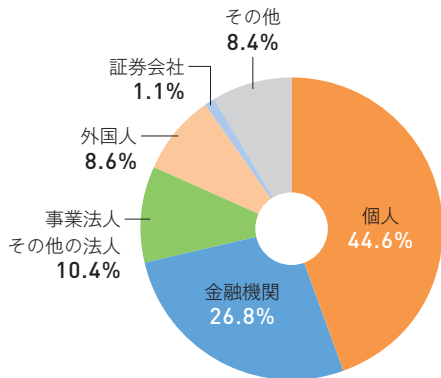
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	5.03
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,350,000	4.78
アイティフォー社員持株会	1,273,500	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,263,300	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,085,700	3.84
村上 光弘	835,000	2.96
須賀井 孝夫	606,700	2.15
明治安田生命保険相互会社	551,400	1.95
株式会社 横浜銀行	500,000	1.77
CBLDN KIA FUND 136	451,900	1.60

（注）当社は自己株式 1,189,422株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

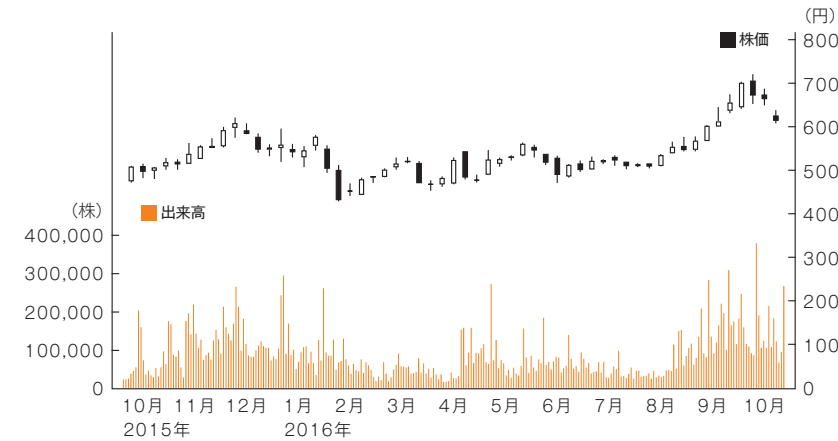
株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	（電話照会先） ☎0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催します。	
基 準 日	定時株主総会の議決権…毎年3月31日 期 末 配 当…毎年3月31日	
単 元 株 式 数	100株	
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	●住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。 ●未払配当金のお支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。 ●「配当金計算書」について 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	

所有者別分布状況



株価及び出来高の推移（東京証券取引所）



“モノ”とインターネットがつながる IoT時代の新しいサービスを！

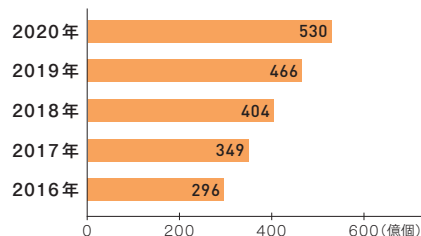
「IoT（アイオーティー）」という言葉をご存知でしょうか。これは「Internet of Things」の略で、モノのインターネットと訳されています。近年、テレビなどのデジタル情報家電や、スマートフォン・タブレット端末など、さまざまな“モノ”にインターネットが接続されています。モノにインターネットがつながると、どのようなことが起こるのでしょうか。たとえば、外出先からエアコンの電源をいれることができたり、部屋の状況を確認できたり、賞味期限切れ間近の食材を教えてくれる冷蔵庫も誕生しています。スマートフォン・タブレット端末を用いた身近な例ではこんなことが考えられます。ある女性がスマートフォンに入ったアプリを使って、好きなブランドの洋服を「お気に入り」に保存したとします。そうした彼女の行動はアプリを通

じ、ログ情報としてブランドのクラウドに保存。その後、彼女が実際にそのブランドに来店された際、広告用の大きな電子看板（デジタル・サイネージ）に、彼女が登録した洋服が映しだされます。これは、スマートフォンを介し、クラウドに女性のデータが蓄積され、データ分析の結果、電子看板に表示されたというIoTの活用事例です。

当社ではこうしたIoTを用いた商品を企画しています。例えば、10月からは「配信型デジタルサイネージサービス Arrow Vision（アロービジョン）」の販売を開始いたしました。店内にモニターを設置し、販売促進につながる動画を自動配信するものです。今後は、弊社のECパッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」と消費者が持っているスマートフォンを連動させ、消費者が店舗

に来店された際に、スマートフォンに情報を提示するシステムなど、既存パッケージとの連動へとバージョンアップしていく予定です。IoT時代のアイティフォーの取り組みにご期待ください。

インターネットにつながる モノ（IoTデバイス）の予測数



(出典)総務省 情報通信白書 平成27年版
IHS Technology提供データ
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc254110.html>

ホームページ・メールマガジンのご案内

当社ホームページでは、各種サービスの紹介をはじめ、最新情報から充実したIR情報など、さまざまな情報を掲載しています。また、お客さまの導入事例やセミナーの案内などをお知らせするメールマガジンを配信しています。新たにご登録いただいた方の中から抽選で40名の方にプレゼントを差し上げます。ぜひ下記URLよりお申し込みください。

<https://www.itfor.co.jp/asp/mailmag-touroku/prv-policy-kakunin.asp>

ホームページURL <http://www.itfor.co.jp>

